

令和6年度第6回庁議 会議録

[日 時] 令和6年10月31日（木）10時00分～11時00分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、参与、各部局長及び危機管理監

[欠席者] 教育長、こども局長

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議 題
 - (1) 令和5年度分新居浜市行政評価結果報告について (企画部)
 - (2) 第2期新居浜市総合戦略の進捗状況について (企画部)
- 3 協議事項
(なし)
- 4 連絡事項
 - (1) タスクフォースの報告について (経済部、危機管理監、企画部)
 - (2) 浮島小学校の学校編成について (教育委員会事務局)
- 5 その他

1 市長あいさつ

本日は、企画部から「令和5年度分新居浜市行政評価結果」について報告いただく。その後、引き続き企画部から「第2期新居浜市総合戦略の進捗状況」について報告をいただく。

続いて、連絡事項として、経済部、危機管理監、企画部から「タスクフォースの報告」について、教育委員会事務局から「浮島小学校の学校再編」について連絡していただく。

その他連絡事項等があれば連絡していただき、本日の庁議は、11時00分までに終了することを目標とする。

2 議題

(1) 令和5年度分新居浜市行政評価結果報告について (企画部)

令和5年度分新居浜市行政評価結果報告について説明。

8月9日に外部評価委員会による評価を実施し、「適正な評価が行われている」と評価されたものは7施策中1施策、「おおむね適正な評価が行われている」と評価されたものは7施策中4施策、「一部適正性に欠ける評価となっている」と評価されたものは7施策中2施策となっている。

続いて、事務事業評価の報告であるが、事務事業総数が485に対し、A評価の計画通りに進めることが適当は379事業で全体の78%、B評価の事業の進め方の改善検討は34事業で、全体の7%、C評価の事業規模・内容・実施主体の見直し検討は31事業で、全体の6%、最後にD評価の事業の統合・休廃止を検討については41事業で全体の8%となっている。

最後に施策評価の結果については、全施策42施策中、A評価の順調に進んでいる施策はなし、B評価の概ね順調に進んでいる施策は31施策、C評価のやや遅れている施策は11施策、D評価の非常に遅れている施策はなしとなっている。

(副市長) 厳しい財政状況であることを意識し、当初予算ヒアリング等で活かしていることを皆さんに認識していただきたい。

(2) 第2期新居浜市総合戦略の進捗状況について (企画部)

第2期新居浜市総合戦略の進捗状況について説明

令和5年度の事業実績等について、進捗状況等がまとまったので報告する。

本日説明する内容は、「総合戦略庁内関係部局会議」、また、「新居浜市地方創生有識者会議」、さらに、議会に対しては、企画教育委員会の閉会中審査において、報告を行った上で、それぞれ意見をいただいている。

第2期総合戦略は、新居浜市人口ビジョンで掲げた将来人口令和42年(2060年)人口9万人の達成に向けて、「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」の実現を目指し、令和2年4月から令和6年度までの5年間を計画期間として策定し、各事業に取り組んでいくこととしている。

現在の新居浜市の人口については、自然増減では5年前と比較すると減少幅が約1.5倍となっており、団塊の世代が後期高齢者となる今後において、その

傾向はますます強くなることが見込まれる。また、社会増減の5か年累計では減少数は少なくなっているが、令和5年単年での社会増減がマイナス191人と依然高い水準となっている。引き続き、総合戦略における取組として、高齢者の健康寿命を延伸し、安心して生活できる環境を構築しつつ、未来を担う若者人口の維持を図る必要がある。人口減少の大きな2つの原因である「若者の市外流出」、「出生数の減少」から4つの課題「雇用の拡大」、「魅力の創出」、「出生数の増加」、「健康寿命延伸」を掲げ、それぞれ課題解決に向けて4つの基本目標、104のアクションプランに現在取り組んでいる。

基本目標毎に数値目標とKPI指標の主なものについて、説明する。まず基本目標1、数値目標①「雇用保険被保険者数」については、令和5年度の現況値が38,025人と前年から466人減少し、目標数値39,900人を下回っている。雇用保険被保険者数は、市内への設備投資増加の影響に加え、住友各社の業績が大きく影響すると推測される。今後、急激な円安や、原油価格等の高騰など、先行きの懸念材料があり、動向については引き続き注視していく必要がある。数値目標②「市内製造品出荷額」については、令和2年の製造品出荷額は1兆,553億円と前年より大幅に増加し、現状、目標値の8,500億円を大幅に上回っている。本指標は、景気の動向に大きく影響を受けて増減するため、短期の数値の動きに捉われず、各状況を総合的に判断する必要がある。

基本目標2、数値目標③「年間社会増減数」については、令和5年はマイナス191人で、前年令和4年のマイナス294人より持ち直しているが、目標値は下回っている。転出抑制と転入促進は、人口減少に歯止めをかける根本となる取り組みであり、新居浜市のあらゆる方面の魅力を発信していく必要があると考えている。数値目標④「年間観光入込客数」については、令和5年は新型コロナの5類移行を受け2,089,100人と、令和4年の1,523,187人から徐々に回復傾向であるが、目標値を下回っている。インバウンドを含む新規観光客の誘客促進のため、県や近隣市と連携し、観光資源の磨き上げやコンテンツの充実、質の高い魅力的な観光周遊ルートの構築、効果的な発信に努める必要がある。

基本目標3、数値目標⑤「合計特殊出生率」については、令和5年は年間出生数、合計特殊出生率の両方が減少しており、目標値を下回っている。妊娠・出産が可能な年代の女性人口の減少、婚姻数の減少、晩婚化や子どもを持たない人の増加などの影響が大きいと考えられる。人口施策、経済施策、子育て支援施策等、全庁的に連携した取り組みが必要である。数値目標⑥「健康寿命」については、令和5年において、健康寿命は男女ともに徐々に延伸している。しかしながら、平均寿命も同様に伸び、差は縮まっていない。これまで同様、

要介護の原因疾病である心疾患や脳疾患の発症や再発を防ぐ対策の強化、推進が必要である。

基本目標4、数値目標⑦『「新居浜市の住みごこち」を満足、やや満足と回答した割合』については、令和5年度に実施した、「新居浜市の都市イメージに関する調査」における、新居浜市への住みごこちに関して、「満足・やや満足と回答した割合」が合わせて61.4%となっており、引き続き、市独自の魅力や価値、暮らしやすさ（子育て制度の充実、教育・医療機関の充実、利便性等）を様々な媒体を使って、より多くの方に戦略的に情報発信することで、認知度向上を図る。

アクションプランの変更及び追加について、施策4-3 安全・安心のまちづくりの推進のうち、(4)地球にやさしい暮らしを実現します。のアクションプランについて、「港湾地域における脱炭素化の取組みの推進」を追加する。

数値目標・KPI指標の修正について、基本目標1の「施策1-3 地元産業の振興」における、KPI指標「市内総生産における第一次産業の額」について、基準値1,999百万円を1,317百万円に、目標値2,100百万円を1,385百万円に修正する。これは、愛媛県市町民所得統計を愛媛県により過去の数字を遡った修正があったため、その修正に沿って行った。基本目標4「施策4-3 安全・安心のまちづくりの推進」における、KPI指標「市内の防災士の数」について、基準値507人（うち女性106人）を651人（うち女性135人）に、目標値1,050人（うち女性260人）を1,350人（うち女性350人）に修正する。これは、補助実績から市内における防災士の現状数に沿って修正を行ったものである。

長期総合計画と総合戦略の関係性について、現在の第二期総合戦略が令和2年度から令和6年度の5年計画であり、第六次長期総合計画は、令和3年から令和12年の10年計画で、来年、令和7年度に中間見直しの年を迎える。長期総合計画に位置付けた事業のうち、人口減少問題への対策をまとめたものが総合戦略であり、長期総合計画との整合性や一体的な取り組みが必要であることから、長期総合計画の中間見直しのタイミングに合わせ、総合戦略を令和7年度まで、一年延長する。なお本件については、地方創生有識者会議においても承諾いただいている。第2期新居浜市総合戦略に関する説明は以上である。

各部局においては引き続き、総合戦略アクションプランに掲げる各事業の推進並びに効果的な改善を実施し、設定した目標数値の達成に向け取り組んでいただくようお願いする。

(副市長) 人口ビジョンは9万人の目標を立てている。全体数をみることも大切だが、年代で見ていく必要もあるのではないかと。雇用の関係や出生

数にもつながると考える。検討いただきたい。

3 協議事項

なし

4 連絡事項

(1) タスクフォースの報告について (経済部、危機管理監、企画部)

タスクフォースの報告について説明。

経済部関係のタスクフォースを報告。

経済部タスクフォースとしては、産業遺産観光の高付加価値化、つまり、別子銅山の産業遺産群がもつ歴史的背景や伝えたい価値を新たな視点で掘り起こし、これらをストーリーでつないだ情報発信を行うことにより、産業遺産についての理解を深め、新たなファンの獲得を目指すものである。情報発信の基本的な取組方針を、それぞれの産業遺産がもつ時代背景や全国的な視点で見たときの価値などを整理し、きちんと発信できるよう、別子銅山の産業遺産関連記事、コンテンツを集約、再編したWEBページを公開しようとするものである。WEBページの構成としては、時代ごとの変遷を、全国的、世界的な視点からの価値を紹介するものにしたいと考えている。また、紹介する産業遺産群は、平成19年、経済産業省が近代化産業遺産に認定した34件を基本として、日暮別邸記念館などを追加して、1件1ページで制作を行う。さらには、住友広報委員会制作の動画などを含め、動画の活用などを行いながら、市ホームページや新居浜市観光サイト等で情報発信する。

旧端出場水力発電所を題材に整理したものについては、旧端出場水力発電所がもつ価値をポイント1「東洋一の落差」、ポイント2「世界最長の海底ケーブル」、ポイント3「往時の姿が残る発電機」で、整理している。それぞれの価値には、さらに詳細な説明をリンクにより別ページで紹介しようとしている。ここでは、当時の世界や国内のスタンダードと比べて、どのくらい画期的なものであったかなどの視点で紹介する予定としている。

構成遺産リスト34件を示しているが、最終的には40件程度になると考えている。

現在のところ、情報発信の仕方の骨格を整理するところまでしか到達できていないが、今年度中の完成を目指して、引き続き、取り組んでまいりたい。

地震対策について報告。

本タスクフォースでは、新居浜市での「大規模地震発生時における3日後までの庁内態勢強化」を目的として、「各対策班活動の実施事項の把握と理解」及び「発災から3日後までの対策班活動の実施要領の確立」の2つの目標を立て、目標①では「地震対応の時系列表及びチェックリスト」を目標②では「各対策班の実施事項一覧及び活動要領」の合計4項目の作成を進めた。作成に向けた協議等は、5月から約1か月に一度のペースで検討を進め、現在は10月末を目途として検討内容の各対策班内での普及教育を進めている段階である。

目標①の時系列表とチェックリストは、内閣府作成の「地方都市等における地震対応のガイドライン」を原本とし、地震対応の初動段階から復旧段階の全期間について作成を完了し、原本に対して、時系列表は39増の134項目に、チェックリストは58項目増の295項目となった。

次に、目標②で最終的に作成した各対策班の活動要領は、目標としていた発災から3日後までについて、全ての対策班で3/4以上の内容作成を完了し、未完了の班については継続作成をお願いしている。今後は、タスクフォース終了後も各部局内で発災から3日後以降、復旧段階まで作成を継続するようお願いしているので、各部局長皆様のご指導をお願いしたい。なお、3日後以降の9月末時点での作成進捗状況は、既に作成を完了している対策班もあるが、今後も毎月末ごとに進捗状況を報告していただく。

新規政策について報告。

今の市役所には若くして保守的になり、日々の仕事を淡々とこなす職員ではなく、物事を主体的に捉え、様々な課題を解決するために新たな政策を目指していく職員が必要とされている。このことを喫緊の課題として捉え、「新居浜市の未来を考える・創造する」ことを目的に、人材育成の観点も含め、未来の新居浜市を担う若手職員による新規政策の立案・提案を行うこととなった。若手職員12名から参加の希望があり、7月3日に第1回目の検討会を開催し、全3回の検討会に加え、各班それぞれ随時集まりながら、検討内容の整理、提案資料の作成を行ってきた。立案した政策について事業担当課から意見をもらい、10月9日に最終発表が終了したところである。

最終発表については、2班にわかれプレゼンを行い、担当課の意見を聞いた後、市長、副市長、参与から講評をいただいた。A班がもってこんかい！新居浜採用キャラバンと働き方改革週休3日制度の実現。B班が子育てコミュニティとネットワーク形成、参加者提案による市への要望等の交流討論会、体験型アクティビティの企画である。

成果については、普段は交流の少ない職員同士のコミュニケーションが図れ、部署や職種を超えた情報共有や協力体制の構築につながることで、業務効率の

向上が図られ、組織全体のパフォーマンスの底上げや人材育成の部分では一定の効果があったものと考えている。

新規政策という点では、人材育成に重きを置いたこと、また事務局側の運営に関しいくつか改善点があり、少し精度にかけるところがあった。現在は提案があった施策について、施策の熟度が予算要望までに至っていないが、引き続き事業化へ向けた検討を依頼している。

(2) 浮島小学校の学校再編について

(教育委員会事務局)

浮島小学校の学校再編について説明。

現在、令和5年4月に策定した「新居浜市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画」に基づき、学校再編を進めている。他校よりも小規模化が進んでいる浮島小学校で、先行して学校運営協議会、保護者、住民説明会やアンケートを実施し、説明会は昨年8月から延べ10回行っているなど、教育委員会内で検討すべき事項以外にも多方面に渡り質疑が出ている。今後、浮島小学校の学校再編にあたり具体的な議論が進むにつれ、各種課題の方向性を問われることから、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ課題ごとに部会で検討していただきたいと考える。組織等については協議が整い次第、関係部局にお願いする。

5 その他

(1) 今後の人事関係のスケジュールについて (総務部)

- ・定員管理
- ・人事異動配置換申告書・昇任昇格内申
- ・国や県との人事交流に伴う割愛・派遣職員の公募

定員管理については、昨年度同様、厳しい財政状況のなか、原則、増員要望は認めていない。各部局長においては、各課所室の調査票を十分精査したうえで、部局としての考えを示すよう、準備をお願いする

(2) 森のタンブラー「Hello! NEW エコライフ」の購入に関する案内 (企画部)

- ・詳細については後日 Teams にて案内

(3) 11月10日に行われる市長選挙について (選挙管理委員会事務局)

- ・11月8日、9日 イオンモールでの期日前投票
- ・応援勤務、当日の投開票事務への協力依頼